⑸　下側隣接チャネル漏えい電力P_Lの測定

ア　（搬送波周波数－チャネル間隔）を中心に、規定帯域幅（±２kHz）内に含まれる各データをコンピュータの配列変数に取り込む。

イ　データ点ごとに電力真数に変換し、このデータ値の総和を算出し、これをP_Lとする。

５　試験結果の記載方法

次の隣接チャネル漏えい電力比をdB単位で記載する。

上側隣接チャネル漏えい電力比：10log（P_U／P_C）

下側隣接チャネル漏えい電力比：10log（P_L／P_C）

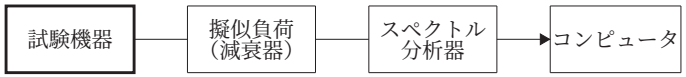
６　その他

⑴　４の搬送波周波数は、割当周波数とする。

⑵　３⑵において、標準符号化試験信号としてフレーム構造を含む変調状態の場合は、フレーム内領域については標準符号化試験信号を入力した変調状態を含むものとする。

九　副次的に発する電波等の限度

１　測定系統図



２　測定器の条件

⑴　擬似負荷（減衰器）の減衰量は、副次的に発する電波がスペクトル分析器の雑音の影響を受けない値とする。

⑵　探索時のスペクトル分析器を次のように設定する。

掃引周波数幅	30MHzから３GHzまで
分解能帯域幅	測定周波数が30MHzを超え１GHz以下の場合は100kHz、１GHzを超える場合は１MHz
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
掃引時間	測定精度が保証される最小時間
掃引モード	単掃引
検波モード	ポジティブピーク

⑶　レベル測定時のスペクトル分析器を次のように設定する。

中心周波数	⑵で探索した周波数
掃引周波数	０Hz
分解能帯域幅	測定周波数が30MHzを超え１GHz以下の場合は100kHz、１GHzを超える場合は１MHz
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
掃引時間	測定精度が保証される最小時間
掃引モード	単掃引
検波モード	サンプル

３　試験機器の状態

試験周波数に設定し、受信状態とする。

４　測定操作手順

⑴　スペクトル分析器を２⑵のように設定して掃引し、副次発射の振幅の最大値を探索する。

⑵　探索した結果が設備規則に規定する許容値の１／10以下の場合は、探索値を測定値とする。

⑶　探索した結果が設備規則に規定する許容値の１／10を超えた場合は、スペクトル分析器の中心周波数の設定精度を高めるために周波数掃引幅を順次狭くして、副次発射の周波数を測定し、スペクトル分析器を２⑶のように設定し、平均化処理を行って平均電力（バースト波の場合は、バースト内の平均値）を測定する。

５　試験結果の記載方法

⑴　設備規則に規定する許容値の１／10以下の場合は、最大の１波を周波数とともにnW又はpW単位で記載する。

⑵　設備規則に規定する許容値の１／10を超える場合は、すべての測定値を周波数とともにnW単位で記載し、かつ、電力の合計値をnW単位で記載する。

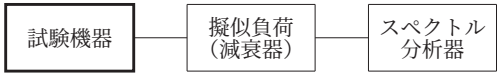
６　その他

⑴　擬似負荷（減衰器）は、特性インピーダンス50Ωの減衰器を接続して行うこととする。

⑵　測定系を含めてスペクトル分析器の感度が足りない場合は、信号と雑音の適切な比を確保するために低雑音増幅器を使用する。

十　送信時間制限装置

１　測定系統図



２　測定器の条件

スペクトル分析器を次のように設定する。

中心周波数	試験周波数
掃引周波数幅	０Hz
分解能帯域幅	100kHz
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
掃引時間	400ｓ
トリガ条件	レベル立ち上がり
検波モード	ポジティブピーク

３　試験機器の状態

試験周波数で、受信状態から電波を発射する状態にする。

４　測定操作手順

⑴　スペクトル分析器を２のように設定し、試験機器を電波を発射することができる状態にする。

⑵　電波を発射させる信号を連続して加える。

⑶　300ｓ以内に電波の発射が停止することを確認する。

⑷　電波の発射が停止した後、60ｓ以内に電波を発射させる信号を加える。

⑸　電波の発射が停止した後、60ｓ以内に電波が発射されないことを確認する。

５　試験結果の記載方法

４⑶及び⑸を確認できた場合は「良」と、それ以外の場合は「否」と記載する。

６　その他

⑴　300ｓ以内に電波の発射が停止した後、自動的に再度電波を発射しない試験機器の場合は、電波の発射が停止した後、60ｓ以内に電波を発射する操作、制御等を行い、電波の発射が停止した後、60ｓ以内に電波が発射されないことを確認する。

⑵　４の測定の前に電波を発射させる信号を連続して300ｓを超えて加え、300ｓ以内に自動的に電波の発射が停止する時間を記録する。

⑶　送信時間又は送信休止時間が設備規則に規定する許容値に対して大きく異なる場合は、２の掃引時間は掃引時間内に実際の送信時間及び送信休止時間が入り、確実に測定できる値とする。

十一　呼出名称記憶装置

１　測定系統図

